

平成16年11月期 決算短信 (連結)

平成17年 1月20日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32 - 6112

決算取締役会開催日 平成17年 1月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月期の連結業績 (平成15年12月1日 ~ 平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	62,341	0.4	3,482	3.0	3,305	0.4
15年11月期	62,096	3.5	3,589	0.5	3,293	12.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	1,642	2.1	23.81	-	6.4	5.8	5.3
15年11月期	1,677	48.2	24.31	-	7.0	5.7	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年11月期 - 百万円 15年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年11月期 68,976,678株 15年11月期 68,993,121株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	58,158	26,264	45.2	380.84
15年11月期	56,608	24,789	43.8	359.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月期 68,965,415株 15年11月期 68,985,062株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	3,141	3,428	137	3,857
15年11月期	4,317	3,175	2,759	4,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年11月期の連結業績予想 (平成16年12月1日 ~ 平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,200	1,900	1,000
通期	63,000	2,600	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術と病害虫防除機械技術を基幹として、主に農林業機械と小型手持屋外作業機械の製造販売を事業目的に掲げ、農林業の振興と更に屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捕らえ、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができる一層強力な企業体質づくりに努めるとともに、グループ企業全社統体の総原価低減を図って、小型の農林業・屋外作業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化してまいります。

取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、代表取締役と主要な執行役員で構成する「経営戦略会議」を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。

当社は監査役制度採用会社ではありますが、監査役は、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社も含め所要の調査を実施して、会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「企業倫理規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行うとともに、全国各地区にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度による監視体制を構築し、適切に機能しております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、景気回復を牽引してきた輸出が下半期に入って鈍化の兆しをみせましたが、設備投資や個人消費など、内需は堅調に推移し、総じて回復基調が続きました。また米国経済は個人消費と設備投資を中心として成長を維持し、ユーロ圏景気も外需に支えられて緩やかな回復が続き、中国を中心として急成長を続けるアジアが加わって、世界的に景気は好調に推移しました。為替相場は円高ドル安が更に進み、対ユーロは前期来の円安状態が続きました。

国内農業は農業従事者の高齢化、農家戸数や耕地面積の減少、農業規模の二極化などの構造的な変化に加え、農産物の市場開放圧力など、引き続き多くの問題を抱える中で、相次ぐ台風などにより各地で大きな作物被害に見舞われ、また米価を中心に農産物価格が低迷するなど、更に厳しい環境に置かれました。また、農業機械市場では流通在庫の圧縮が進み、流通段階での購買が需要期により集中する、いわゆる「当用期買い」傾向がより顕著になりました。

このような環境のもと当社グループは、国内市場に対しては、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」の製品ラインアップの拡充を始め、排ガス自主規制適合エンジンを搭載し、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに開発した新製品を次々に投入するとともに、防除機械技術を核とした農業用管理機械の開発、販売にも注力しました。また、戦略製品「Go!Go!商品」8型式の発売や、当社製品に直接ユーザーが親しんでもらう「共立ふれあい感謝祭り」を各地で開催するなど、積極的な販売戦略を展開しました。

海外市場においては、2005年まで年々排ガス規制が強化される米国市場に加え、昨年8月から排ガス規制が実施された欧州にもいち早く規制適合エンジン搭載製品を投入し、市場での当社エンジン技術への信頼を高めるとともに、宣伝活動や新市場開拓にも積極的に取り組みました。

生産面では、エンジン排ガス規制対応及び品質と生産性向上のための設備投資などの諸施策を実行するとともに、昨年4月、中国深圳市に現地生産子会社「共立愛可機械（深圳）有限公司」を設立し、11月から本格的に生産を開始しました。エンジン生産の中核となる国内各工場と、当社グループ生産活動の大きな柱として当期中に生産累計台数1000万台を達成した米国エコー・インコーポレイテッドに、新たに中国の生産拠点が加わり、エンジン製品生産量拡大への対処とコスト削減のための盤石な体制が整いました。

また、青梅本社と盛岡地区に分かれていた大型機器本部の開発・生産機能を盛岡地区に統合してスピードスプレーヤーや乗用管理機などの中・大型農業用管理機械の効率的な開発・生産体制を整備し、物流面では、大型倉庫を盛岡地区に新築し、分散していた製品倉庫を集約して物流効率の改善を図ったほか、開発、生産、営業、管理などあらゆる場面で業務の品質や効率向上、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当期の連結売上高は623億41百万円となり、前期に比べ2億44百万円（0.4%）増加し、4期連続の増収となりました。

その内訳は、上半期に低調でありました国内売上高は下半期に入って好調に転じましたが、245億26百万円となり、前期に比べ1億35百万円（0.5%）の減少となりました。



海外売上高は、製品ラインアップの充実に加え、エンジン排ガス規制への着実な対応と積極的な拡販努力により、378億14百万円となり、前期に比べ3億80百万円(1.0%)増加しました。その内北米地域は現地通貨米ドルでの売上は大幅に伸びましたものの、前期に比べ円高ドル安に推移したため、売上高は311億6百万円となり、前期に比べ3億23百万円(1.0%)減少しました。また、北米以外の海外では、欧州で刈払機の落ち込みがありましたが、チェンソーが好調に推移して売上を伸ばし、またアジア、中南米などが大きく伸長して売上高は67億7百万円となり、前期に比べ7億3百万円(11.7%)増加しました。

損益面では、連結経常利益は33億5百万円となり、前期に比べ12百万円(0.4%)増加し、連結当期純利益は16億42百万円となり、前期に比べ34百万円(2.1%)減少しました。

次に部門別内訳をご説明します。

林業機械部門

国内では、刈払機については、刈払作業の安全に寄与するブレーキ付き刈払機を始め、軽量と使い易さを追求した畔草刈機「てがる」、傾斜地作業に最適な刈刃角度可変式刈払機「共立シェイカー」などの新製品を投入しましたが、国内農業の構造的変化と主にホームセンター向けの需要低迷の中で売上は減少しました。一方、チェンソーは「iスタート」付き軽量チェンソーの新製品を中心に好調に推移しました。

北米では、積極的な販売戦略に加え、比較的安定した天候に恵まれ、特に大型ハリケーンの影響で需要が増加したチェンソーを始めとして、全ての主要機種群で現地通貨での売上は伸長しました。

また、欧州では刈払機が前期の早魃による流通在庫増が大きく響き低調でしたが、チェンソーは「iスタート」の海外向け愛称「エフォートレス・スタート(Effortless start)」付きの軽量チェンソーなどの新製品を中心に好評で売上増となり、アジア、中南米などでは刈払機、チェンソーとも大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は276億92百万円となり、前期に比べ5億99百万円(2.2%)増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、農薬に関する安全、環境問題から防除機を取り巻く環境が厳しくなる中、最軽量・低騒音・低振動の背負動力噴霧機、自己故障診断装置付きのラジコン動噴シリーズ、大風量・低騒音の中型スピードプレーヤなどの新製品を投入して防除機は伸長しましたが、建設業向け機械などのその他の管理機械が総じて振るわず、売上は減少しました。

北米ではプロ仕様最上級パワーブロワーの投入による品揃えの充実を図り、堅調な伸びを示しましたが円換算売上高は円高ドル安により減少しました。

その結果、この部門の売上高は208億75百万円となり、前期に比べ4億99百万円(2.3%)減少しました。

その他部門

国内、海外ともアフターサービス用部品などが伸長しました。

その結果、北米において円高による目減りはありましたものの、この部門の売上高は137億73百万円となり、前期に比べ1億44百万円(1.1%)増加しました。



(2) 当期の利益処分

当期の株主配当金につきましては、会社を取り巻く環境はなお厳しい状況にありますが、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案し、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは31億41百万円の収入、投資活動で34億28百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは2億87百万円のマイナスとなりました。また、財務活動で1億37百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ4億21百万円減少し38億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が29億40百万円で、資産及び負債の増減においては、棚卸資産、仕入債務が増加しました。また法人税等の支払額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、建物、機械等有形及び無形固定資産の取得に伴う支出は34億28百万円で、主に営業活動によるキャッシュ・フローで賄いました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは株主配当金による支出等であります。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期
株主資本比率(%)	39.9	43.8	45.2
時価ベースの株主資本比率(%)	14.5	24.1	32.8
債務償還年数(年)	4.4	2.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	10.0	8.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の業績見通し

米国、中国、欧州など、強弱はあるものの世界的な経済成長が続く中で、日本経済も堅調に推移しておりますが、一部に景気の減速感が出てきており、また円高ドル安や原油、鉄鋼などの原材料高により国内企業収益の圧迫が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

国内農業は、農業従事者の高齢化、農業就業人口の減少等々、農業構造の変化に加え、平成17年の米の生産調整強化やWTOなどでの農産物貿易自由化圧力等々、引き続き先行き不透明感が増しています。



このような環境にあって、当社グループは、世界中に広がりつつある排ガス規制に着実に対応する高度なエンジン技術と創業以来の歴史と経験に培われた防除機械技術を生かし、顧客ニーズを的確にとらえた顧客重視のマーケティング活動による競争力のある製品開発を進めるとともに、グローバルな生産体制により生み出す製品品質はもとより、物流、販売、管理など、あらゆる業務の品質を更に高めて、2サイクルエンジンを搭載した屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と農林業機械の国内ブランド「KIORITZ」の2つの絶大なブランド力を強化し、加えて全ての業務プロセスでの総原価低減策と国内外の販売力の強化など、市場環境の変化に即応した諸施策を引き続き実施して、拡販と利益拡大に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しは連結売上高 630 億円、連結経常利益 26 億円、連結当期純利益 13 億円を計画いたしております。また期末の株主配当金は1株当たり5円を予定しております。

つきましては倍旧のご支援ご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

以上



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	3,857		4,288		431
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	14,584		14,880		296
有 価 証 券	125		275		150
棚 卸 資 産	14,190		13,312		878
未 収 金	55		60		5
繰 延 税 金 資 産	907		907		0
そ の 他	427		374		53
貸 倒 引 当 金	130		183		53
流 動 資 産 合 計	34,019	58.5	33,916	59.9	103
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	6,620		5,880		739
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	3,163		2,916		247
土 地	6,100		6,105		4
建 設 仮 勘 定	188		458		270
そ の 他	2,228		2,234		5
有 形 固 定 資 産 合 計	18,300	31.5	17,594	31.1	706
2 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	455		484		28
そ の 他	137		112		24
無 形 固 定 資 産 合 計	592	1.0	596	1.1	4
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,983		2,949		1,034
長 期 貸 付 金	22		27		4
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		0
繰 延 税 金 資 産	855		1,069		213
そ の 他	452		512		60
貸 倒 引 当 金	1,250		1,238		11
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,245	9.0	4,500	8.0	744
固 定 資 産 合 計	24,138	41.5	22,692	40.1	1,446
資 産 合 計	58,158	100.0	56,608	100.0	1,550



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	11,136		10,882		254
短 期 借 入 金	6,934		6,921		13
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,115		1,249		134
未 払 法 人 税 等	141		497		355
未 払 費 用	3,769		3,399		369
繰 延 税 金 負 債	-		1		1
そ の 他	354		535		181
流 動 負 債 合 計	23,452	40.3	23,488	41.5	35
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,241		2,043		197
退 職 給 付 引 当 金	4,615		4,733		117
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	141		136		4
連 結 調 整 勘 定	101		127		25
そ の 他	56		79		22
固 定 負 債 合 計	7,156	12.3	7,120	12.6	35
負 債 合 計	30,608	52.6	30,608	54.1	0
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,285	2.2	1,209	2.1	75
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,207		5,207		0
資 本 剰 余 金	6,273		6,273		0
利 益 剰 余 金	14,671		13,373		1,297
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	965		532		433
為 替 換 算 調 整 勘 定	838		587		251
自 己 株 式	14		9		4
資 本 合 計	26,264	45.2	24,789	43.8	1,474
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	58,158	100.0	56,608	100.0	1,550



(2)連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	62,341	100.0	62,096	100.0	244
売 上 原 価	43,115		42,718		397
売 上 総 利 益	19,225	30.8	19,378	31.2	152
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,742		15,788		46
営 業 利 益	3,482	5.6	3,589	5.8	106
営 業 外 収 益	441		320		121
受 取 利 息 ・ 配 当 金	321		163		157
そ の 他	120		156		36
営 業 外 費 用	619		617		2
支 払 利 息	381		415		33
為 替 差 損	123		172		49
そ の 他	114		28		85
経 常 利 益	3,305	5.3	3,293	5.3	12
特 別 利 益	132		53		78
固 定 資 産 売 却 益	7		4		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	106		-		106
貸 倒 引 当 金 戻 入	17		-		17
収 用 等 補 償 金	-		46		46
そ の 他	-		2		2
特 別 損 失	497		166		331
固 定 資 産 売 却 除 却 損	161		110		50
製 品 回 収 ・ 無 償 修 理 費 用	316		-		316
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		0		0
貸 倒 引 当 金 繰 入	1		-		1
貸 倒 損 失	3		-		3
そ の 他	13		55		41
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,940	4.7	3,180	5.1	239
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,179		1,433		253
法 人 税 等 調 整 額	104		135		31
少 数 株 主 利 益	222		204		17
当 期 純 利 益	1,642	2.6	1,677	2.7	34



(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		6,273		6,273
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		6,273		6,273
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,373	13,373	12,034	12,034
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1 .配 当 金	344	344	207	207
2 .連 結 除 外 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高			131	131
当 期 純 利 益		1,642		1,677
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		14,671		13,373



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,940	3,180
2. 減価償却費及びその他の償却費		2,251	2,255
3. 連結調整勘定償却額		25	10
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)		38	-
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)		117	38
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		4	8
7. 受取利息及び受取配当金		321	163
8. 収用等補償金		-	46
9. 固定資産売却益		7	4
10. 支払利息		381	415
11. 為替差損又は為替差益()		8	4
12. 投資有価証券売却益		106	-
13. 特別退職金		7	17
14. 固定資産除却損及び売却損		161	110
15. 固定資産圧縮損		-	37
16. 製品回収・無償修理費用		316	-
17. 売上債権の増減額(増加は)		31	289
18. 消費税等の増減額(減少は)		134	87
19. 棚卸資産の増減額(増加は)		1,290	319
20. 仕入債務の増減額(減少は)		832	283
21. その他流動資産の増減額(増加は)		115	142
22. その他流動負債の増減額(減少は)		112	24
23. 預り保証金の増減額(減少)		4	-
小計		4,837	5,877
24. 利息及び配当金の受取額		323	164
25. 利息の支払額		373	431
26. 収用等補償金の収入		-	46
27. 法人税等の支払額		1,535	1,322
28. 特別退職金の支払額		7	17
29. 製品回収・無償修理費用の支払額		102	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,141	4,317
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		10	-
2. 有価証券の取得による支出		126	265
3. 有価証券の売却による収入		275	265
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出		3,447	2,608
5. 有形及び無形固定資産の売却による収入		116	124
6. 有形及び無形固定資産の除却による支出		75	26
7. 投資有価証券の取得による支出		140	401
8. 投資有価証券の売却による収入		156	-
9. 子会社に対する出資		216	-
10. 長期貸付による支出		-	14
11. 長期貸付金回収による収入		4	4
12. 子会社株式の取得による支出		-	139
13. その他投資の取得による支出		66	149
14. その他投資の売却による収入		81	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,428	3,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		160	3,890
2. 長期借入による収入		1,585	1,672
3. 長期借入金返済による支出		1,459	270
4. 配当金の支払額		344	207
5. 自己株式取得		4	6
6. 少数株主への配当金支払額		73	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		137	2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は)		3	11
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		421	1,629
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額(減少は)		-	142
現金及び現金同等物期首残高		4,278	6,050
現金及び現金同等物の当期末(前期末)残高		3,857	4,278



連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社
連結子会社名	(国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、 中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、 追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、 (株)ニューテック 以上10社
	(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、 ゴールデンイーグルディストリビューティング、 チャールスタウン・パワーエクイップメント 以上3社
非連結子会社の数	7社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法



重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び工具器具備品.....2～20年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき連結会計期間末における要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金

c. ヘッジ手段...コモディティスワップ取引

ヘッジ対象...原材料

(ハ)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティングおよびチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受 取 手 形 割 引 高	500 百万円	798 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	33,769 百万円	32,380 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,806 百万円	1,958 百万円
投資有価証券	302 百万円	367 百万円
4. 保 証 債 務	160 百万円	146 百万円
5. 自 己 株 式 の 数	77,057 株	57,410 株
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。		
受 取 手 形	- 百万円	484 百万円
支 払 手 形	- 百万円	88 百万円
割 引 手 形	- 百万円	239 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		
運 賃 倉 庫 料	980 百万円	989 百万円
広 告 宣 伝 費	1,188	1,189
給 料 手 当	3,677	3,738
退 職 給 付 費 用	525	497
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	34	30
従 業 員 賞 与	918	932
技 術 研 究 費	2,944	2,917
減 価 償 却 費	355	399
貸 倒 引 当 金 繰 入	5	32

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
現金及び預金勘定	3,857 百万円	4,288 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10
公社債投資信託、MMF及びFFF	-	-
現金及び現金同等物	<u>3,857</u>	<u>4,278</u>

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	870	2,606	1,735
小 計	870	2,606	1,735
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	649	532	116
小 計	649	532	116
合 計	1,519	3,138	1,618

注1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
157	106	0

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	272
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	265
計	970

前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	919	2,012	1,092
小 計	919	2,012	1,092
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	649	449	200
小 計	649	449	200
合 計	1,569	2,461	892

注1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	55
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	275
計	763



(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、7,103百万円であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
退職給付債務	8,500 百万円	8,730 百万円
年金資産	2,913	2,733
未積立退職給付債務 (+)	5,587	5,997
未認識数理計算上の差異	1,047	1,195
未認識過去勤務債務	75	68
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,615	4,733
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	4,615	4,733

(注) 連結子会社（在外子会社を除く）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
勤務費用	482 百万円	448 百万円
利息費用	181	208
期待運用収益	57	65
総合型厚生年金基金への拠出金	387	384
数理計算上の差異の費用処理額	131	81
過去勤務債務の費用処理額	5	9
退職給付費用 (+ + + + +)	1,119	1,065

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金7百万円を特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。		
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。		
会計基準変更時差異の処理年数	-	-



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	157 百万円	171 百万円
退職給付引当金	1,687	1,640
役員退職慰労引当金	56	55
貸倒引当金	520	534
棚卸資産	73	111
固定資産	89	89
ゴルフ会員権評価損	11	11
未払経費等	337	250
未払事業税	26	39
固定資産及び 棚卸資産未実現利益 その他の他	649	660
	<u>36</u>	<u>10</u>
繰延税金資産小計	3,645	3,573
評価性引当金	<u>49</u>	<u>39</u>
繰延税金資産合計	<u>3,596</u>	<u>3,533</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,060	1,093
減価償却費	45	25
貸倒引当金の調整	2	13
その他有価証券評価差額金	652	360
在外子会社の留保利益	67	63
その他の他	<u>3</u>	<u>4</u>
繰延税金負債合計	<u>1,832</u>	<u>1,559</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,763</u>	<u>1,974</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
法定実効税率	39.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	0.3
住民税均等割等	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
子会社欠損金	-	0.3
試験研究費特別控除	2.8	1.3
外国法人税	3.3	0.0
その他の他	<u>2.9</u>	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.6</u>	<u>40.8</u>



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,570	31,770	62,341	-	62,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,275	940	14,215	14,215	-
計	43,845	32,711	76,556	14,215	62,341
営 業 費 用	40,960	30,506	71,466	12,607	58,858
営 業 利 益	2,885	2,205	5,090	1,608	3,482
資 産	36,946	16,330	53,276	4,881	58,158

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,220	31,875	62,096	-	62,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,765	924	13,689	13,689	-
計	42,986	32,799	75,785	13,689	62,096
営 業 費 用	39,484	31,117	70,602	12,096	58,506
営 業 利 益	3,501	1,681	5,183	1,592	3,590
資 産	35,525	16,521	52,047	4,560	56,608

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,585 百万円

当連結会計年度 1,756 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,739 百万円

当連結会計年度 6,127 百万円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ



(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域			計
海外売上高	31,106	6,707			37,814
連結売上高					62,341
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.9%	10.8%			60.7%

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域			計
海外売上高	31,430	6,003			37,434
連結売上高					62,096
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.6%	9.7%			60.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、台湾



販売の状況

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部 門	販 売 高	前 年 同 期 比 (%)
林 業 機 械	27,692	2.2
農 業 用 管 理 機 械	20,875	2.3
そ の 他	13,773	1.1
合 計	62,341	0.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械..... チエンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
- (3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品